



社会保障と日本経済

社会保障の経済効果を考える

国立社会保障・人口問題研究所
所長 京極高宣

I 社会保障と日本経済の関係

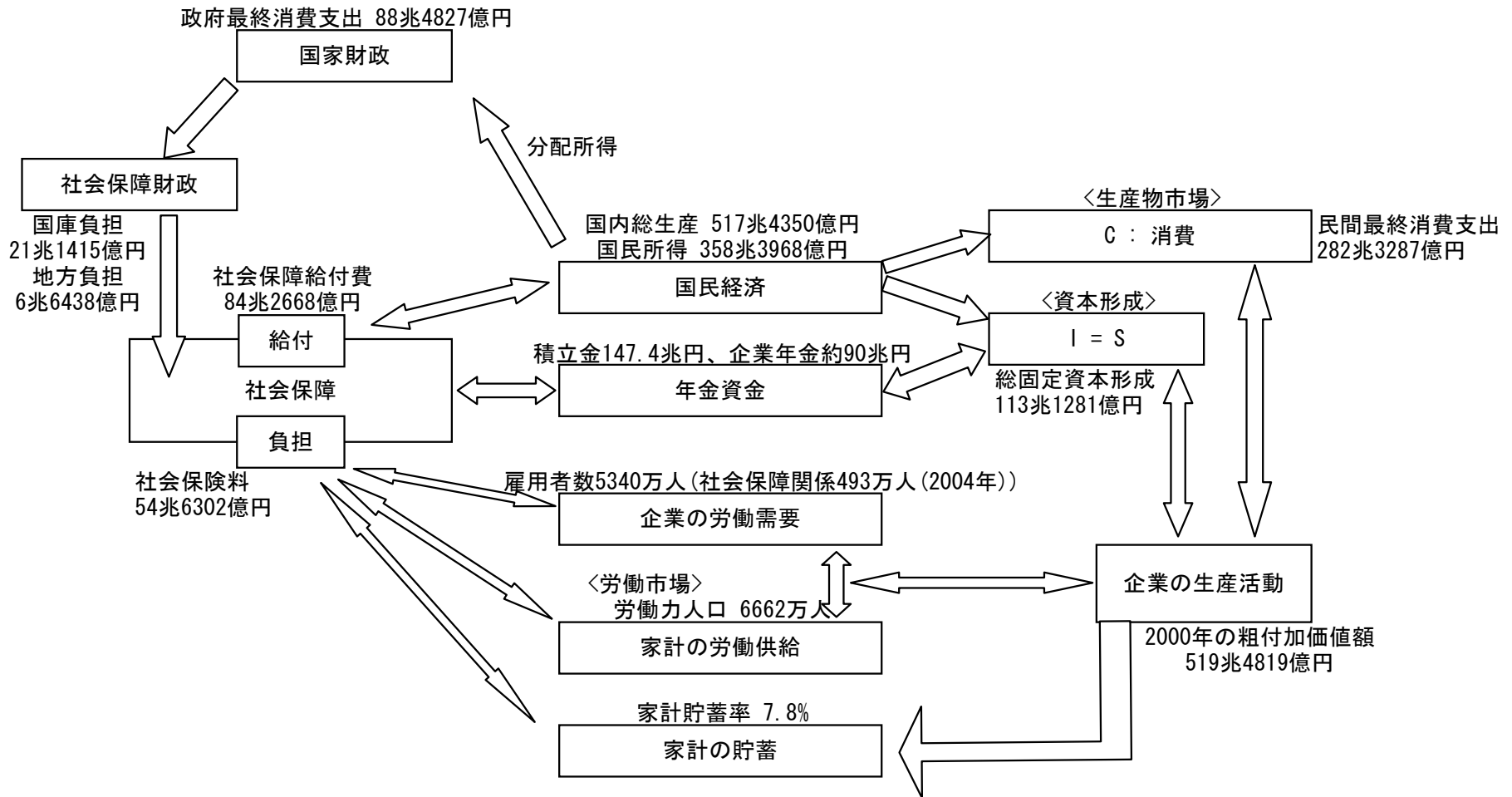
- 時期区分

- 戦後経済の成長段階を踏まえて時期を区分(作業仮説)

- 第Ⅰ期 1945～1964年 社会保障制度の確立
 - 第Ⅱ期 1965～1984年 社会保障制度の充実と
見直し
 - 第Ⅲ期 1985～2004年 社会保障制度の改革
 - 第Ⅳ期 2005年～ 少子高齢・人口減少社会への
対応

経済における社会保障の位置づけ

(数字は2003年)



社会保障の主な経済効果

- (1)生活安定効果
 - (2)所得再分配効果
 - (3)労働力保全効果
 - (4)産業・雇用創出効果
 - (5)資金循環効果
 - (6)内需拡大効果(生産誘発効果等)
- ⇒単なるセーフティーネットではない。

社会保障給付の分類と金額

- 現金給付
 - 年金 43兆9,502億円(52%)
 - 労働保険 2兆4,585億円(3%)
 - 生活保護 8,234億円(1%)
 - その他 2兆9,737億円(4%)
- 現物給付
 - 医療 25兆1,880億円(30%)
 - 介護 5兆4,385億円(7%)
 - 障害福祉・児童福祉 1兆8,948億円(2%)
 - その他 1兆5,396億円(2%)
- 合計 84兆2,668億円(100%)

出典)国立社会保障・人口問題研究所『平成15年度社会保障給付費』

Ⅱ 所得保障の国民経済的役割

(1) 公的扶助(生活保護)

- 社会保険制度の補完
- 所得再分配効果は社会保障の中で最大
 - 長期的な最低生活維持機能
 - 短期的な最低生活維持機能(クッション的安全弁機能)⇒雇用保険の補完

生活保護と国民経済

(単位:億円)

	第 I 期 ^(注1)		第 II 期		第 III 期	
	1955年	1964年	1965年	1984年	1985年	2003年 ^(注2)
GDP(名目) ^(注3)	85,979	303,997	337,653	3,068,093	3,274,332	4,935,532
一般会計予算 ^(注4)	10,133	33,405	37,447	515,134	532,229	819,396
社会保障給付費 ^(注5)	3,893	13,475	16,037	336,936	356,798	842,668
生活保護 ^(注5)	—	1,158	1,358	14,625	15,027	23,656
生活保護／GDP(%)	—	0.38	0.40	0.48	0.46	0.48
生活保護／一般会計予算(%)	—	3.47	3.63	2.84	2.82	2.89
生活保護／社会保障給付費(%)	—	8.59	8.47	4.35	4.21	2.81
年金保険 ^(注5) ／生活保護(倍率)	—	1.02	1.13	8.92	9.62	18.18

(注1)便宜的に1945年からではなく、数字のとりやすい1955～64年としている。

(注2)社会保障給付費の最新データが2003年のため、2004年の数字のかわりに2003年の数字を用いている。

(注3)GDPは、内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」

(注4)一般会計予算は、財務省主計局調査課「財政統計」

(注5)社会保障給付費、生活保護、年金保険は、厚生省(現厚生労働省)大臣官房政策課及び
国立社会保障・人口問題研究所「社会保障給付費」

出典)国立社会保障・人口問題研究所企画部の本田達郎が作成

(2)年金

- 年金制度の規模

図表2 年金給付と国民経済

	第Ⅰ期 ^(注1)		第Ⅱ期		第Ⅲ期	
	1955年	1964年	1965年	1984年	1985年	2003年 ^(注2)
GDP(名目) (兆円)	8.60	30.40	33.77	306.81	327.43	493.55
一般会計予算 (兆円)	1.01	3.34	3.74	51.51	53.22	81.94
年金保険 (兆円)	-	0.12	0.15	13.05	14.45	43.00
年金保険/GDP (%)	-	0.39	0.46	4.28	4.45	8.71
年金保険/一般会計予算(%)	-	3.54	4.12	25.52	26.62	52.47

(注1)便宜的に1945年ではなく数字の取りやすい1955～64年としている。

(注2)2004年の数字の代わりに2003年を用いている。

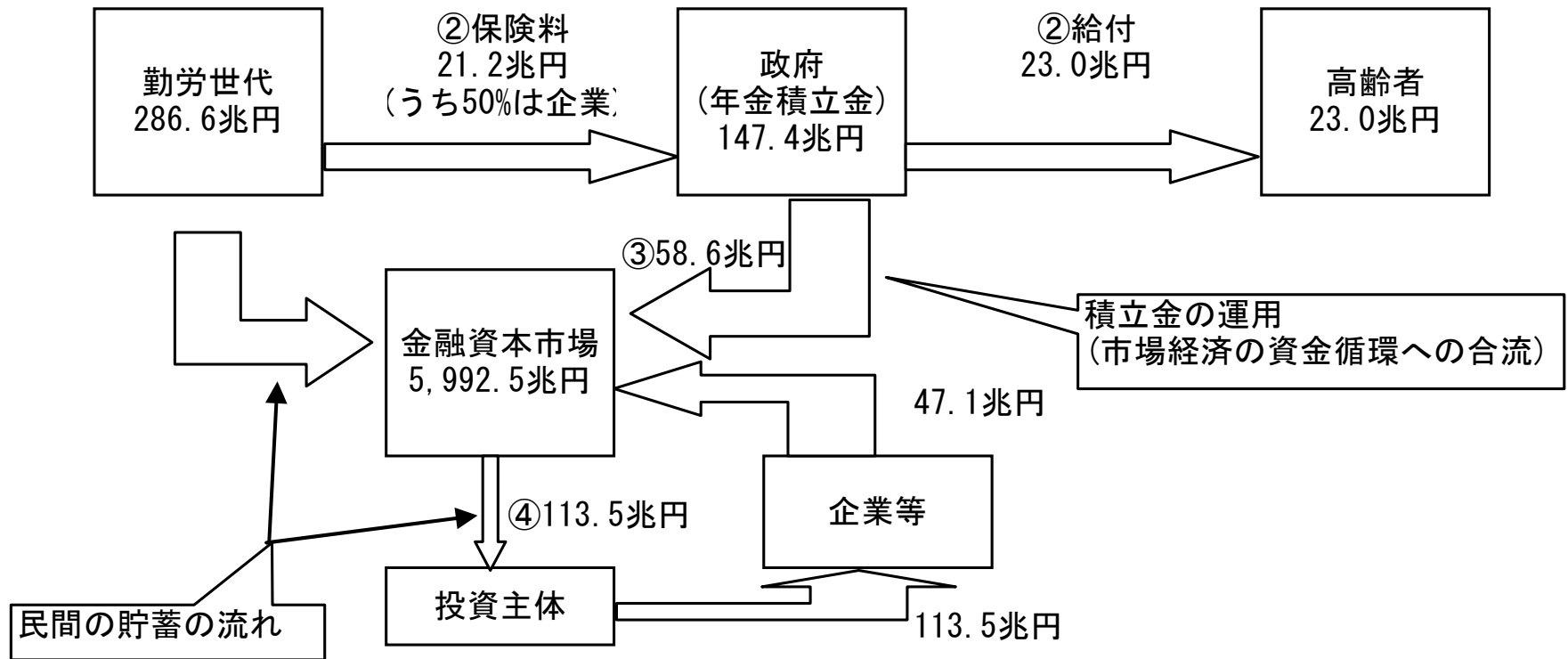
(出典)国立社会保障・人口問題研究所企画部 本田達郎作成

(出所)GDPは、内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」

一般会計予算は、財務省主計局調査課「平成17年版財政統計」

年金保険は、厚生省(現厚生労働省)大臣官房政策課及び国立社会保障・人口問題研究所による「社会保障給付費」

市場運用される年金積立金（平成16年末、約150兆円）の民間資金活用



(出典) 玉木信介『年金2008年問題』（日本経済新聞社、2004年）129頁をもとに作成。

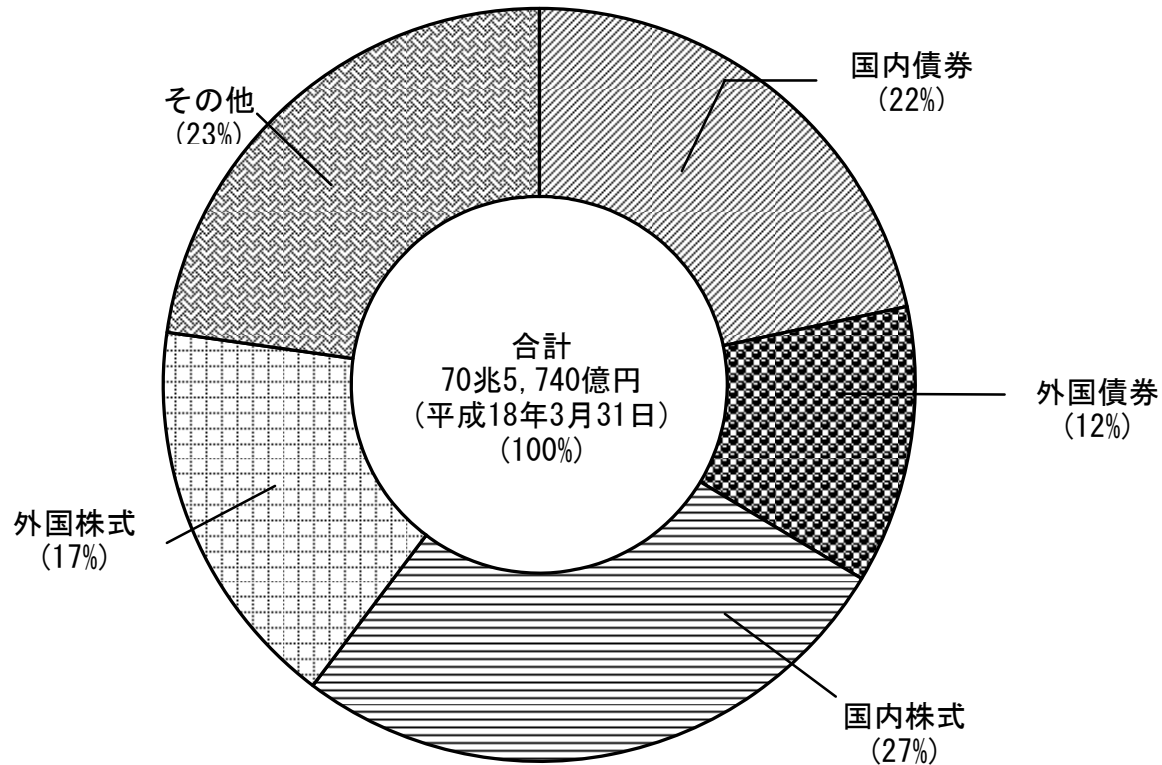
(注1) 企業等には外資を含み、企業等が自ら株式・債券等へ47.1兆円投資することとした。

(注2) 厳密には勤労世代の可処分所得には高齢者分が含まれているが、便宜的に高齢者の所得は年金のみであらわしている。

(注3) 保険料と給付は平成15年度で、他は平成16年度。ただし、()内は平成16年末のストックである。

(注4) 投資主体へは民間設備投資113.5兆円に限定している。

厚生年金基金等の資産運用実態調査結果(2004年度)



(出典) 企業年金連合会「厚生年金基金等資産運用実態調査結果(2004年度)の概要」

(注1) 数値については、『企業年金の受託概況』(平成18年5月25日)における厚生年金基金と確定給付企業年金の残高を便宜的に合計として算出したものである。

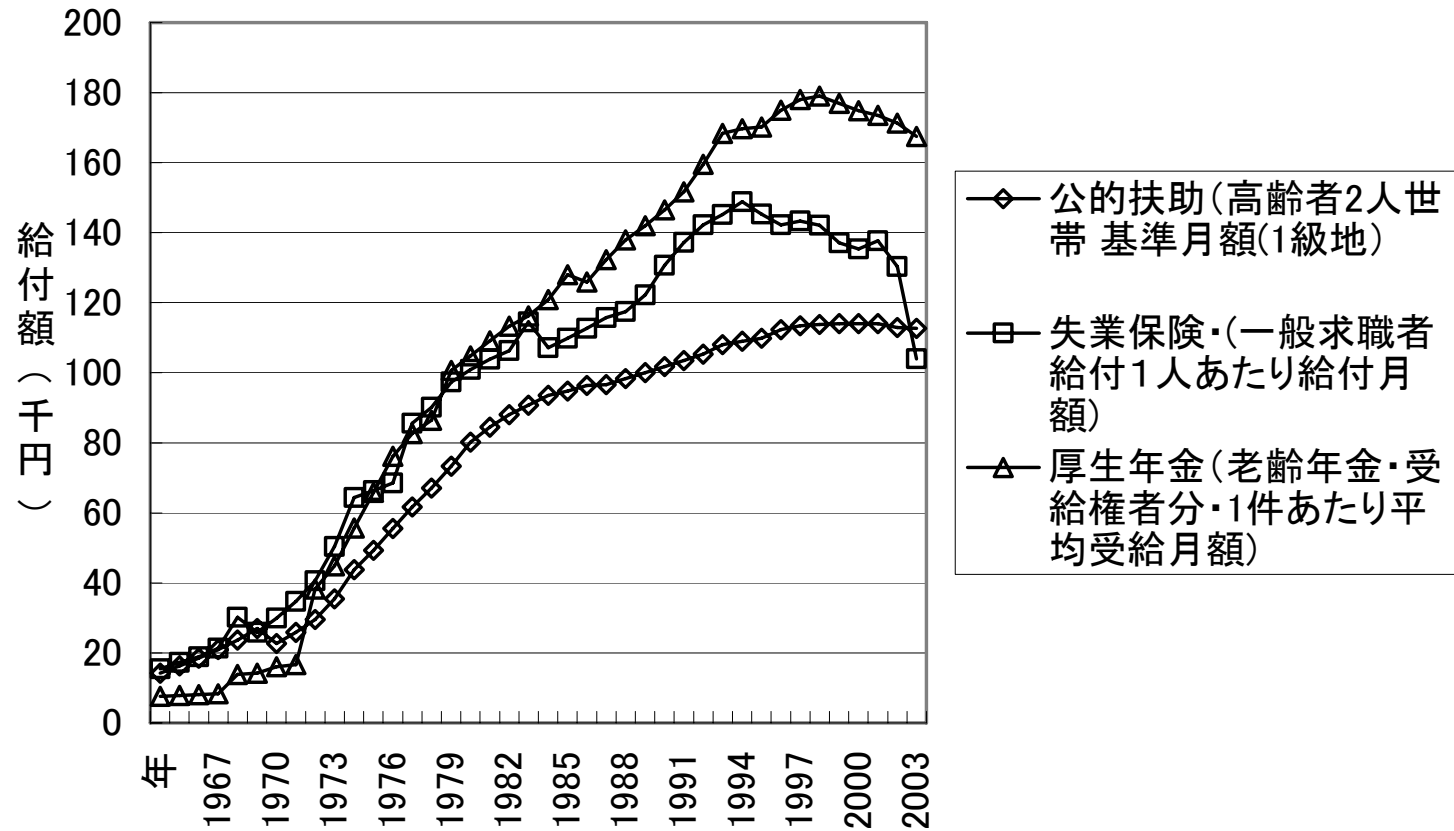
(注2) それぞれの資産運用割合は、調査対象基金(全基金)合計の調査結果による比率である。

(注3) 「その他」は転換社債、一般勘定、短期資金、オルタナティブ投資(代替投資)、不動産、貸付金等である。

(3)労働保険

- 雇用保険(失業保険)
 - 失業時の生活補償
 - 労働者の再就職への強力なステップ
- 労災保険
 - 被災労働者への医療給付・生活補償
 - 労働者の健康増進

失業給付 老齢年金給付 公的扶助の比較



出典 『社会保障統計年報』、『生活保護手帳』（各年版）、『社会保障年鑑』（各年版、東洋経済新報社）より、国立社会保障・人口問題研究所金子能宏作成。

Ⅲ 社会サービスの国民経済的役割

(分野)

- 医療
- 介護
- 障害福祉・児童福祉

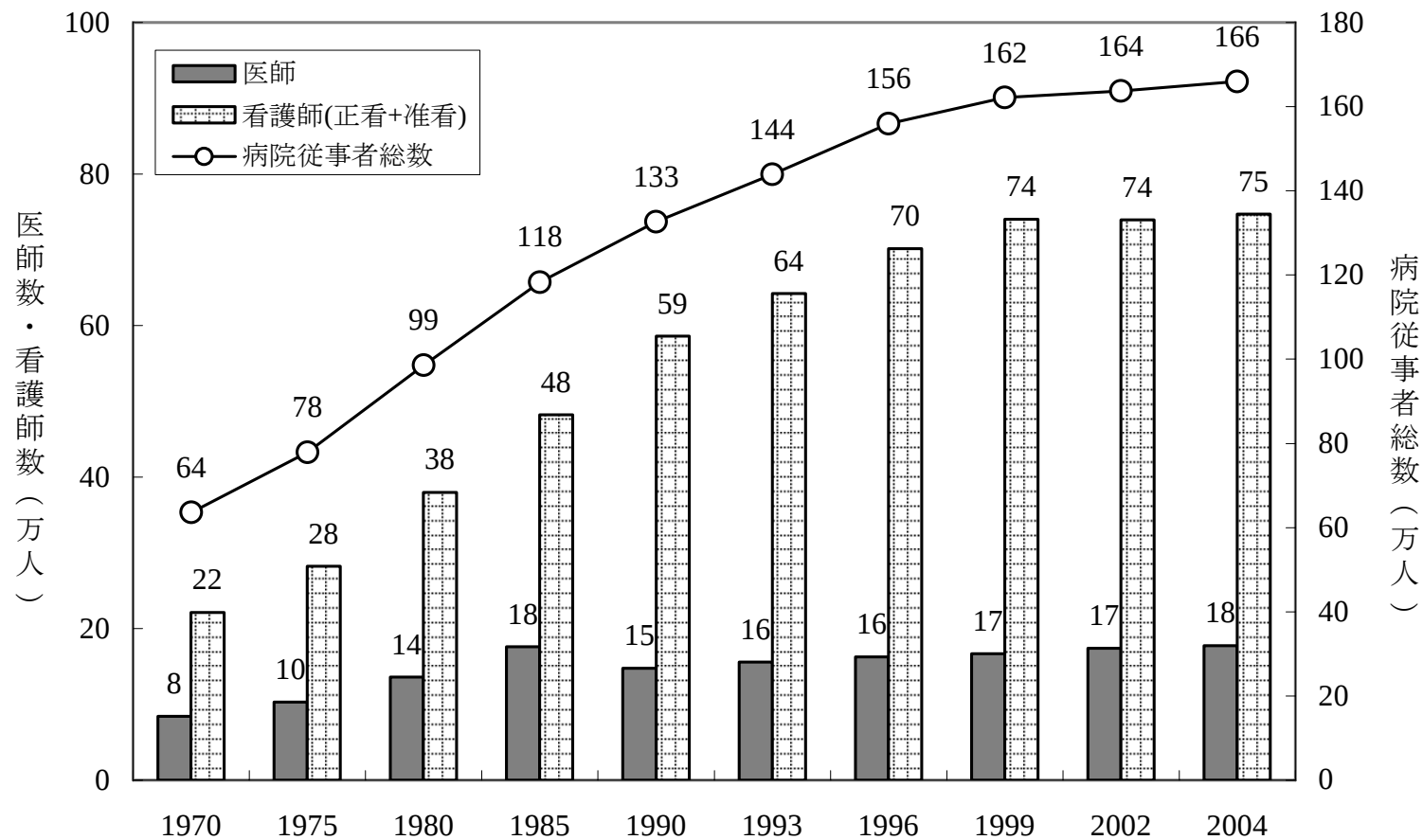
(特色)

- 労働集約型であり、雇用創出効果も極めて大きい
- 情報の非対称性が存在するため、行政的関与が不可欠
- 一定の競争性(準市場または社会市場)が存在する

(1)医療

- 労働力保全効果
 - 新生児死亡率の低下と経済成長の関係
- 生産誘発効果・雇用創出効果
- 日本の医療制度の評価
 - 医療の質
 - アクセスの良好性・公平性
 - 効率性

図 病院従事者数の年次推移



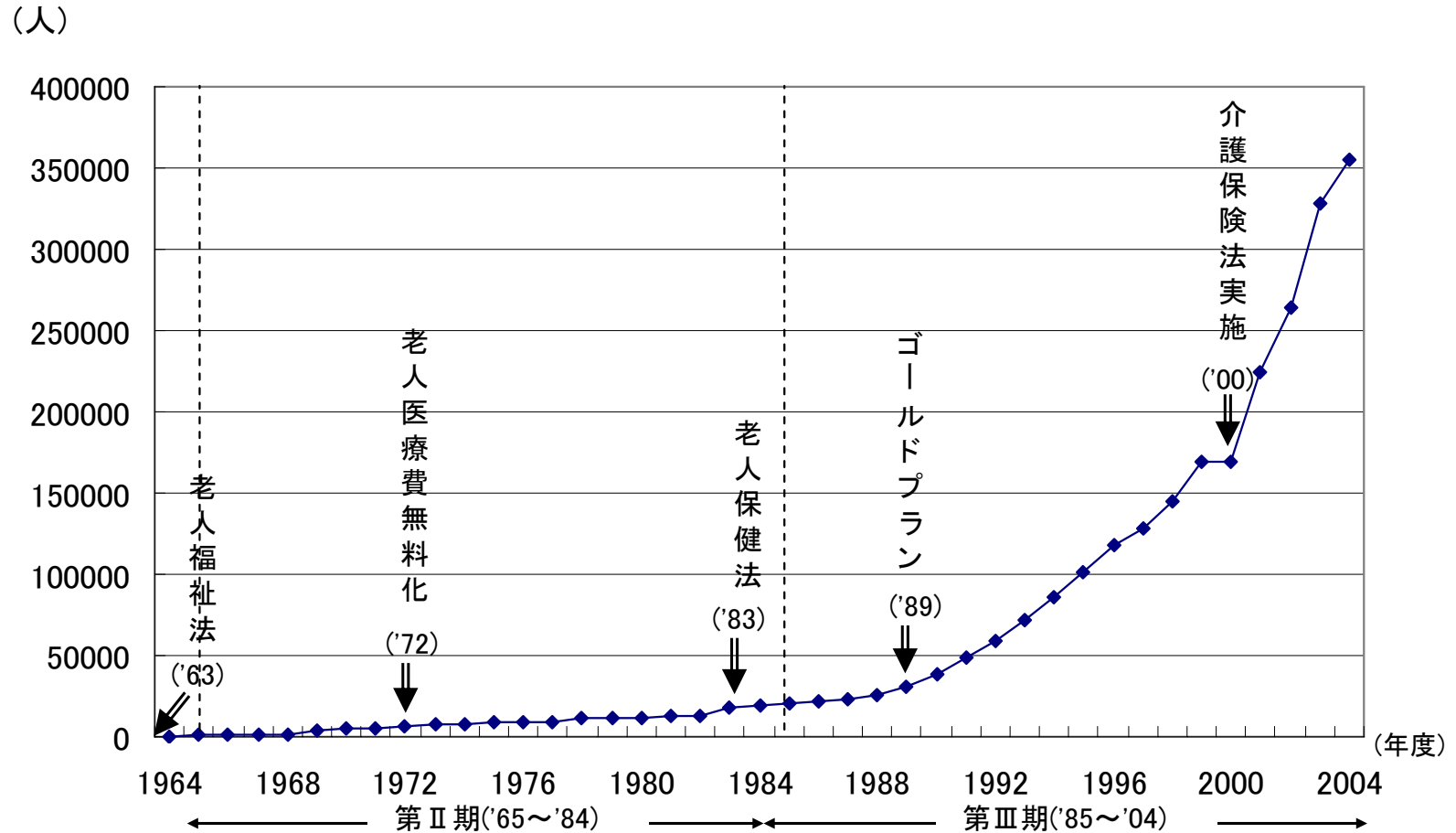
(出典)厚生労働省統計情報部「医療施設調査・病院報告」

注. 1985年までは実人数、1990年以降は常勤換算従事者数である。

(2)介護

- 産業連関分析の結果
 - 医療部門とほぼ同様の経済的効果
 - 公共事業と比べても遜色がない
 - 雇用誘発係数が高い
 - 在宅サービスにおける労働集約度が全産業の中で最も高い
 - 多様なサービス提供主体の参入による企業創出効果
- ⇒地域経済の活性化に貢献

図 ホームヘルパー数の推移



(3)障害福祉・児童福祉

- 産業連関効果
 - 総効果、生産誘発係数、雇用誘発係数は介護より低い
 - 所得=消費の追加係数が非常に高い
 - 拡大波及係数も際立って高い
- 障害福祉の経済効果
- 児童福祉の経済効果

(小括) 社会保障の産業連関効果

2000年 産業連関表 生産者価格評価表

			中間需要					内生部門計	最終需要計	
			物的部門	サービス部門	社会保障					計
					医療・保健	社会福祉等	介護			
中間投入	物的部門		165092238	54958415	7188943	567004	487244	8243191	220050653	224390806
	サービス部門		82465161	136888754	7737443	935722	623226	9296391	219353915	349252263
	社会保障	医療・保健	455	806027	785527	19	12071	797617	806482	33712760
		社会福祉等	0	0	0	0	0	0	0	5474347
		介護	0	0	0	0	0	0	0	4013353
計		455	806027	785527	19	12071	797617	806482	43200460	
内生部門計			247557399	191847169	14926386	1502726	1110470	17539582	439404568	573643069
粗付加価値部門計			151820529	367661363	19591887	3971621	2902883	26466391	519481892	
国内生産額			399377928	559508532	34518273	5474347	4013353	44005973	958886460	

(出典) 2000年産業連関表 (32部門及び104部門)

(注) 2000年産業連関表 (104部門) では「社会福祉」は「社会保障」となっているが、本表においては全体の社会保障（「医療保険・社会保障・介護」と混同されるので、狭義の「社会福祉等」とし、「医療・保健・社会保障・介護」を広義の「社会保障」と修正している。

表 産業連関効果の主要係数(抄):要約－2000年56部門－

		①内部乗数と外部乗数 (列和)			②逆行列係数 (生産誘発係数) (列和)	③雇用誘発係数 (人/100万円)	④所得=消費の追加波及 を含む生産誘発係数	
		内部乗数	外部乗数	総効果			追加波及 係数 (列和)	拡大総波及 (列和)
社会 保健 障 部 門	医 療 (国 公 立)	1.274871	1.158948	1.448583	1.826740	0.117924	2.894899	4.887064
	医 療 (国 益 法 人 等)	1.242243	1.133553	1.388564	1.704394	0.109073	2.596039	4.282048
	医 療 (医 療 法 人 等)	1.262599	1.133421	1.410410	1.730249	0.105721	2.568538	4.263489
	保 健 衛 生	1.203235	1.062998	1.276375	1.457807	0.122986	2.717007	4.230829
	社会保険事業(国公立)	1.324084	1.049767	1.388712	1.571776	0.108916	2.622838	4.192712
	社会保険事業(非営利)	1.354541	1.043611	1.416025	1.586672	0.104017	2.522077	4.044876
	社会福祉(国公立)	1.130980	1.060319	1.197691	1.388726	0.186089	2.795744	4.288911
	社会福祉(非営利)	1.137771	1.071165	1.215561	1.437698	0.182958	2.787815	4.325078
	介 護 (居 宅)	1.167407	1.060288	1.235470	1.417652	0.247862	2.743361	4.233236
	介 護 (施 設)	1.162496	1.083667	1.254179	1.484718	0.153829	2.711449	4.248763
全 産 業 平 均		1.477227	1.061498	1.563167	1.790849	0.094980	2.409441	4.067143
物 財 部 門 平 均		1.659252	1.056279	1.749800	1.991104	0.078481	2.287667	4.070728
サ ー ビ ス 部 門 平 均		1.295202	1.066717	1.376534	1.590595	0.111478	2.531215	4.063557

(注) 1. 内部乗数×外部少数＝総効果
(各産業グループごとの効果)

(両産業グループに互る効果)

逆行列係数
×雇用係数

[逆行列表]
×[追加波及逆行列表]
＝[拡大逆行列表]

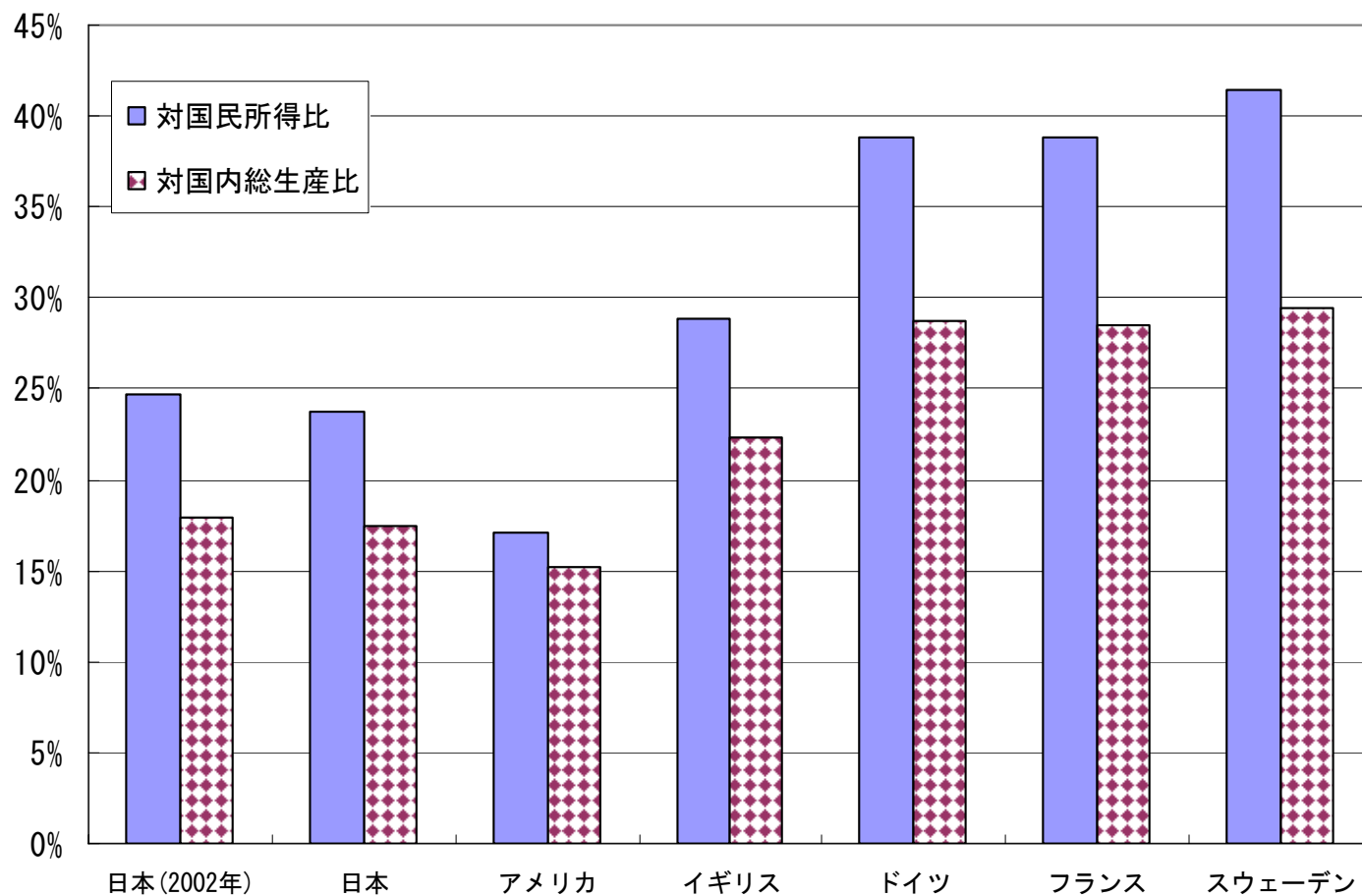
(注) 2. 「④所得＝消費の追加波及を含む生産誘発係数」は、(家計現実消費/純所得ベース)である。
対応する「所得係数」及び「消費係数」の定義と数値は、付表20②を参照。

(出典) 医療経済研究機構『医療と福祉の産業連関に関する分析研究報告書』
2004年12月、10頁を簡略化したもの。

IV 世界から見た日本の社会保障

- 国民皆保険・皆年金体制
- 社会保障給付費の大半を占める年金・医療・介護は社会保険方式
- 少子高齢化により社会保障の規模が増大しているが、対GDP比では、アメリカよりは大きいがヨーロッパ諸国より小さくなっている。
- ヨーロッパ諸国に比べると高齢給付が多く、家族給付の割合が少ない。
- 2000年から実施された介護保険が急速に浸透している。

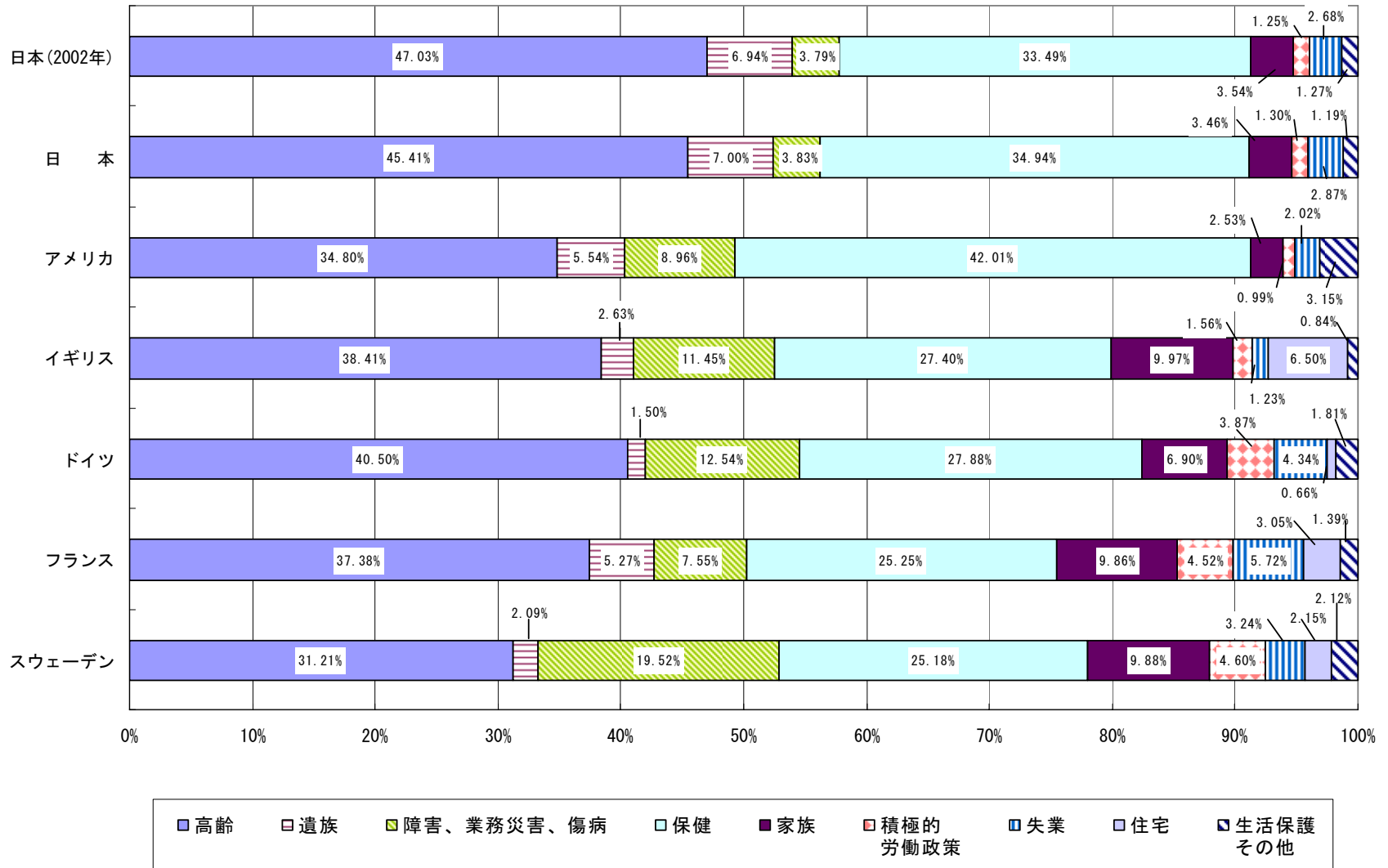
社会支出の対国民所得比及び対国内総生産比の国際比較(2001年)



	日本(2002年)	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	スウェーデン
対国民所得比	24.66%	23.72%	17.05%	28.90%	38.83%	28.88%	41.48%
対国内総生産比	17.96%	17.44%	15.17%	22.35%	28.77%	28.45%	29.50%

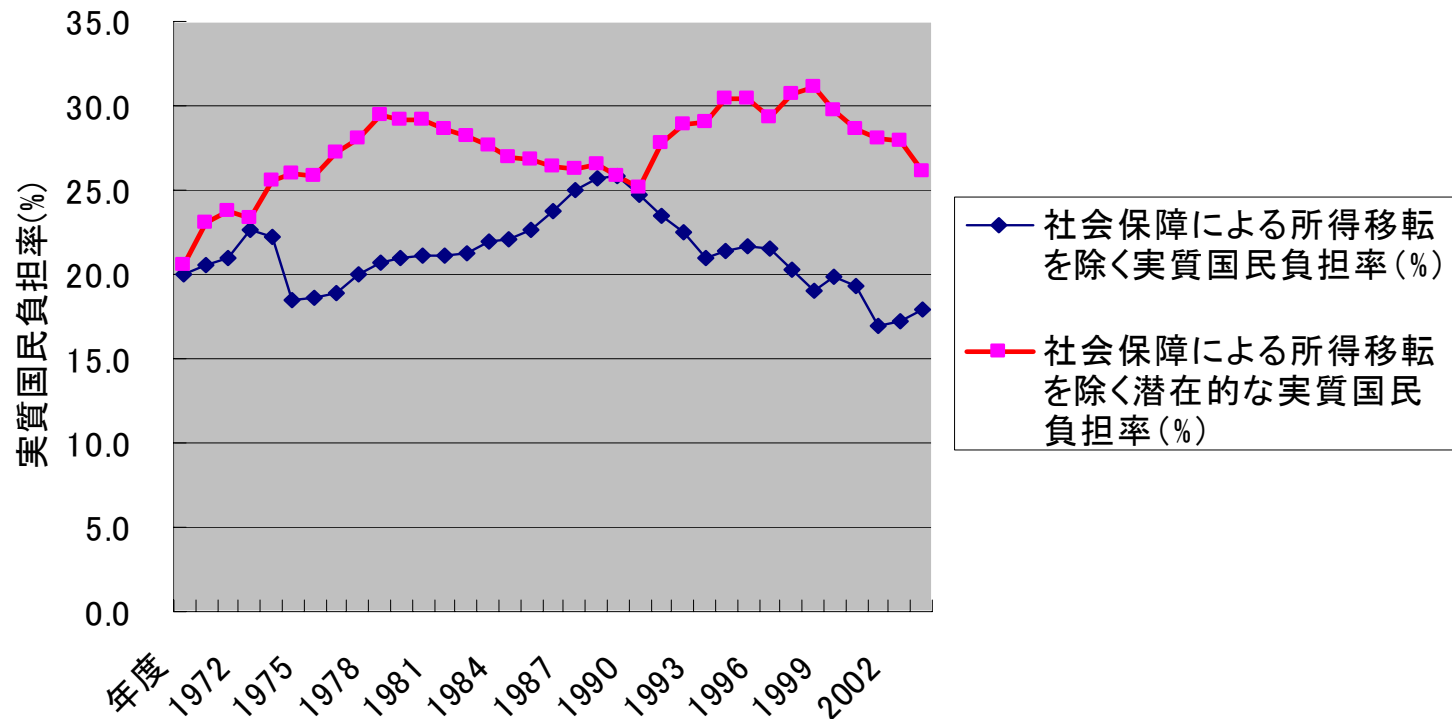
(出典)国立社会保障・人口問題研究所『平成15年度社会保障給付費』付録

政策分野別社会支出の構成割合の国際比較(2001年)



(出典)図表4に同じ

図 社会保障による所得移転を除く実質国民負担率の推移



出所:財務省「国民負担率の推移(対国民所得比)」(<http://www.mof.go.jp/jouhou/syukei/futan.htm>)、及び内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算」より、国立社会保障・人口問題研究所 京極高宣・金子能宏作成。
 注) 現物社会移転以外の社会給付は、1980年～2004年までは平成14年、15年、16年「国民経済計算確報」の所得の第2次分配勘定における現物社会移転以外の社会給付、1970年～1979年は平成12年版「国民経済計算確報」付表の一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)による。